

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度：令和 2 年度)

施設の名称	東大阪市文化創造館	指定期間	1	年度～	15	年度
		選定方法	公募(PFI事業)			
		指定管理者名	PFI東大阪文化創造館株式会社			
所管部課名	人権文化部文化室 文化のまち推進課	評価機関名	株式会社ブレインファーム			
施設の設置目的	本市の文化芸術の振興及び文化芸術を通じた市民相互の交流の促進を図り、もって心豊かで活力ある地域社会の形成及び都市の魅力の増進に寄与するため、本市に文化芸術の創造及び発信の拠点として、文化創造館を設置する。	主な事業	・文化芸術事業の実施 ・大ホール(1500席)、小ホール(300席)、多目的室、その他音楽・ダンス・会議・研修など各種用途に適した創造支援室や音楽スタジオ、和室などの貸館業務 ・施設の維持管理			
設置時期	令和 1 年度					
主な料金体系 (有料・無料等)	有料					

2 管理運営状況等

年度	実績				今年度(予算)	次年度(見込)
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
供用(開館)日数	－	－	198	294	347	
収入総額	－	－	354,404	679,256	679,256	
指定管理者委託料	－	－	205,761	391,103	391,103	
利用料金収入	－	－	148,643	288,153	288,153	
自主事業収入	－	－	0	0	0	
その他収入	－	－	0	0	0	
支出総額	－	－	342,665	667,926	667,926	
人件費	－	－	施設維持管理費・事業費に含む			
施設維持管理費	－	－	195,671	266,474	266,474	
事業費	－	－	146,994	401,452	401,452	
その他支出	－	－	－	－	－	
収支差額	－	－	11,739	11,330	11,330	

※令和1年度は税抜額。

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点		第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見	
有効性	施設の設置目的が十分に達成出来たか?	A 事業計画書に沿って指定事業が実施されている。構成員である各事業者の実績とノウハウを活用しながら設置目的に沿った運営が行われている。 多様な利用者を想定した掲示物、ピクトグラムやパンフレットが配置されており、広い館内の動線をわかりやすくする等工夫されており、職員の接遇態度も良く、教育が行き届いていることが評価できる。 開館年度にもかかわらずコロナ禍による影響で利用者数を伸ばせず残念であった。	利用促進における課題を指定管理者と共有し、対策していただきたい。	
効率性	経費の低減等の効果があつたか?	A 建築段階で環境に配慮したライフサイクルコスト削減の設備が導入されている。維持管理費が事業計画通りに推移しているか、モニタリングを実施していただきたい。 各構成員の事業者が有している専門性やノウハウが施設の維持管理に生かされている。	維持管理費の計画と実績をどのように把握するか検討していただきたい。 構成員各社のノウハウを更に生かせるよう、指定管理者と引き続き連携を深めていただきたい。	
適正性	公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか?	A 事業計画書に沿った運営、維持管理が行われている。新型コロナウイルス感染症対策も、きめ細かに実施していることは評価できる。 関係法令等を理解し、必要なマニュアル類を整備して職員に周知している。職員向け研修カリキュラムも開館に向け計画通り実施されていたことは評価できる。 指定管理業務におけるSPCや責任者のマネジメント内容に関連して、事業計画書で提案されているSPCモニタリング、運営業務及び維持管理業務のセルフモニタリングについて目的・実施項目・時期を明確にしていただきたい。	適正な運営、維持管理が継続されるよう今後も定期的に確認していただきたい。 事業計画書で提案されているSPCモニタリング、運営業務及び維持管理業務のセルフモニタリングについて評価基準と運用の認識を合わせておく必要がある。	
継続性	財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか? 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取り組みが実施されているか?	A 法人の財務状況は健全であり、施設においても適正な会計処理が行われている。 但し、施設の収支の内訳や詳細については、財務諸表を補足する資料を提出していただきたい。 A 構成員である各法人が、適切な水準で労務管理を実施している。労務リスクにより指定管理業務に支障をきたす可能性は低いと思われる。	施設収支の内訳の報告を求める内容について法人と取り決めていただきたい。 事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。	
今後期待される点やその他特記事項	最終評価 A	事業計画に沿って運営、維持管理が適切に実施されている。イベント企画やサービス向上の取り組みも前向きに行われている。コロナ禍において、構成員の専門性の強みを生かしながら、多彩な文化芸術活動をどのように推進するか、市と協議しながら前進させることを期待する。		